第３章　建設コンサルタントの役割とその多様化

３－１　従来の役割

建設コンサルタントは、行政機関をはじめとする発注者のパートナーとして、我が国の社会資本整備において重要な役割を果たしてきた。自然災害の激甚化・頻発化、急速な社会資本の老朽化の進行、厳しい財政状況の下、将来にわたって安全・安心で豊かな国民生活と活力ある社会経済活動が可能となるような社会資本整備の実現に向けて、建設コンサルタントはより一層重要な役割を担う必要がある。

現在、社会資本整備における建設コンサルタントの基本的な役割は、業務の種類・段階によって、下記のように整理される。

①企画・構想、計画策定・事業化段階
　現状分析・評価と将来予測、計画立案、関係機関調整や合意形成の支援
②調査・設計段階
　調査、予備設計、実施設計、施工計画
③施工段階
　工事発注関係事務に関する支援、施工管理
④維持管理段階、運用・管理段階
　インフラ施設等の点検・診断、補修・補強、更新の計画設計
⑤災害への対応
　被災状況調査、災害復旧工事のための測量・設計、被災要因分析、復興計画立案等

建設コンサルタントは、企画・計画、調査・設計、施工、維持管理・運用の各段階、更には災害への対応の単独の役割に加えて、複数段階の事業プロセスのマネジメントを担うことが求められている。それぞれの受託業務においては、契約内容に適合した成果物を納めるとともに、関係機関や関連事業との調整を支援するなど、発注者の意思決定に必要な情報を提供する役割を担っている。また、地域住民やNPO等との連携について配慮することも要求されている。

更に、社会資本の事業プロセスを効果的かつシームレスに推進するため、事業促進PPP、PM/CM、PPP/PFI、アセットマネジメントといったマネジメント系業務が導入され、技術分野のほかに、法務、労務、ファイナンスなどの幅広い分野の知見を活かして事業執行を支援する役割も求められている。このような役割にあたる建設コンサルタントは、特定分野にとどまらず多様な分野の専門技術力に加えて、プレゼンテーション力、調整力、交渉力、情報力、判断力、そして組織統制力、更にはDX推進といった多様な能力を駆使して善管注意義務を果たすことが重要である。

【主な用語の説明】

PPP/PFI（Public Private Partnership/Private Finance Initiative）：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。